

(労働争議の調整)

第23表 令和7年における取扱事件総括表

区分	前年からの繰越し	新規係属 (7年末累計)	終結 (7年末累計)	翌年へ繰越し
あっせん	—	4 1,156	3 1,155	1
調停	—	— (166)	— (166)	
仲裁	—	— (11)	— (11)	
実情調査	1	31 3,876	31 3,875	1

第24表 地区別新規係属件数

年次	総数	広島	呉	芸北	東広島	尾三	福山	備北	その他
3	3	1					2		
4	3	2					1		
5	2						2		
6	1	1							
7	4	2				2			

第25表 産業別新規係属件数

産業別	3	4	5	6	7
全産業	3	3	2	1	4
農業、林業	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	1
職別工事業（設備工事業を除く）	1				1
製造業	1	2	1	0	0
繊維工業		1			
生産用機械器具製造業			1		
情報通信機械器具製造業		1			
その他の製造業	1				
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	1	0	0
飲食料品小売業			1		
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0
生活関連サービス・娯楽業	0	0	0	0	1
娯楽業					1
教育、学習支援業	0	0	0	0	2
学校教育					1
その他の教育、学習支援業					1
医療、福祉	1	1	0	1	0
社会保険・社会福祉・介護事業	1	1		1	
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0
公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0

注：業種分類は「都道府県労働委員会状況報告要領（中央労働委員会）」の別表による。

第26表 事業所規模（従業員数）別新規係属件数

年次	総数	～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～	不明
3	3	2	1					
4	3	2	1					
5	2	1				1		
6	1			1				
7	4			1				3

第27表 組合系統別新規係属件数

年次	総数	連合広島	広島県労連	その他	上部団体なし
3	3		3		
4	3		2		1
5	2		2		
6	1		1		
7	4		4		

第28表 調整方法別新規係属件数

年次	総数	あっせん	調停	仲裁
3	3	3		
4	3	3		
5	2	2		
6	1	1		
7	4	4		

第29表 月別新規係属件数

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
3				1							2		0.3
	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)				(2)	(2)	(1)
4			1	1	1								0.3
	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)			(1.4)
5									1	1			0.2
									(1)	(2)	(2)	(2)	(0.6)
6							1						0.1
							(1)	(1)					(0.2)
7						1	1		1		1		0.3
						(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0.8)

注：（ ）月別係属総件数（前年からの繰越事件を含む。）

第30表 調整事項別新規係属件数

調整事項	3		4		5		6		7	
	総数	割合 (%)								
総数及び割合 (%)	8	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	3	100.0%	8	100.0%
組合承認・組合活動										
協約締結・全面改定										
協約効力・解釈										
賃金等	2	25.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	3	37.5%
賃金増額										
一時金										
諸手当			1	16.7%						
その他賃金に関するもの	2	25.0%							3	37.5%
退職一時金・年金					1	16.7%				
解雇・休業手当										
給与以外の労働条件	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
労働時間										
休日・休暇										
作業方法の変更										
定年制										
その他の労働条件										
経営又は人事	2	25.0%	0	0.0%	3	50.0%	2	66.7%	0	0.0%
事業休廃止・事業縮小	1	12.5%			1	16.7%				
企業合併・営業譲渡										
人員整理					1	16.7%				
配置転換	1	12.5%					1	33.3%		
解雇										
その他の経営人事					1	16.7%	1	33.3%		
福利厚生	1	12.5%								
団体交渉促進	1	12.5%	3	50.0%	2	33.3%	1	33.3%	4	50.0%
事前協議制										
その他	2	25.0%	2	33.3%					1	12.5%

注：1 1件の申請で複数の内容にわたるものがあるため、本表の総数は他表の新規取扱件数と一致しない。

2 追加申請された調整事項は、追加申請があった年に含む。

第31表 あっせんの開始事由別新規係属件数

年次	総数	申請					職権	
		総数	労			使		双方
			うち合同労組	うち	駆け込み訴え			
3	3	3	1			2		
4	3	3	3	1	1			
5	2	2	2	2	2			
6	1	1	1	1	1			
7	4	4	4	3	3			

注：合同労組及び駆け込み訴えの値には、使用者からの申請に合同労組が関わった事件は含まない。

第32表 調停の開始事由別新規係属件数

※ 令和3年以降の5年間に取扱事件なし

第33表 仲裁の開始事由別新規係属件数

※ 令和3年以降の5年間に取扱事件なし

第34表 あっせんの終結事由

年次	終結件数	解決				打切り		取下げ	不開始又は あっせん開始前取下げ
		解決率	あっせん 案提示	あっせん 案提示 なし	あっせん 員関与後 取下げ		うち 応諾拒否		
3	2	2	100.0%	2					
4	5	2	66.7%	2			1		2
5	2	1	50.0%	1			1		
6	1	0	0.0%				1	1	
7	3	1	33.3%	1			2	2	

注：1 解決率＝解決件数÷（解決件数＋打切り件数）×100
2 繰越事件は終結した年に含む。

第35表 調停の終結事由

※ 令和3年以降の5年間に取扱事件なし

第36表 仲裁の終結事由

※ 令和3年以降の5年間に取扱事件なし

第37表 調整日数

年次	総数	不開始	1日～ 10日	11日～ 20日	21日～ 30日	31日～ 60日	61日～ 90日	91日～	平均日数	最長日数
3	2						1	1	115.5	147
4	5					1	2	2	91.6	148
5	2					1	1		65.0	70
6	1					1			39.0	39
7	3				1	1	1		46.7	80

注： 繰越事件は終結した年に含む。

第38表 調整回数

年次	総数	不開始	あっせん 応諾拒否	左を除く 件数	あっせん回数					平均回数	最多回数
					0回	1回	2回	3回	4回以上		
3	2			2		1		1		2.0	3
4	5			5	2	2	1			0.8	2
5	2			2		2				1.0	1
6	1		1	0							
7	3		2	1			1			2.0	2

注：1 平均回数の算出には、不開始及び応諾拒否の件数は除く。
2 繰越事件は終結した年に含む。

第39表 年次別調整事件取扱件数

区分	前年繰越し	新規申請				係属計	終結	翌年へ繰越し	
		総数	あつせん	調停	仲裁				
S22～S43		710	550	154	6	710	710		
割合(%)		100.0%	77.5%	21.7%	0.8%				
S44		23	21	2		23	23		
S45		11	10	1		11	11		
S46		40	38		2	40	39	1	(仲1)
S47	1	30	27	2	1	31	31		
S48		28	25	2	1	28	25	3	(あ2, 仲1)
S49	3	21	21			24	24		
S50		35	35			35	35		
S51		22	19	3		22	22		
S52		19	18	1		19	19		
S53		17	17			17	17		
小計		246	231	11	4	250	246		
割合(%)		100.0%	93.9%	4.5%	1.6%				
S54		17	17			17	16	1	(あ1)
S55	1	22	22			23	23		
S56		13	13			13	12	1	(あ1)
S57	1	12	12			13	13		
S58		9	9			9	7	2	(あ2)
S59	2	11	11			13	11	2	(あ2)
S60	2	12	12			14	11	3	(あ3)
S61	3	14	14			17	16	1	(あ1)
S62	1	6	6			7	6	1	(あ1)
S63	1	6	6			7	5	2	(あ2)
小計		122	122	0	0	133	120		
割合(%)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%				
H1	2	13	12		1	15	15		
H2		8	8			8	7	1	(あ1)
H3	1	2	2			3	3		
H4		2	2			2	2		
H5		12	12			12	11	1	(あ1)
H6	1	5	4	1		6	5	1	(あ1)
H7	1	9	9			10	10		
H8		4	4			4	4		
H9		10	10			10	9	1	(あ1)
H10	1	4	4			5	4	1	(あ1)
小計		69	67	1	1	75	70		
割合(%)		100.0%	97.1%	1.4%	1.4%				
H11	1	9	9			10	7	3	(あ3)
H12	3	13	13			16	12	4	(あ4)
H13	4	8	8			12	10	2	(あ2)
H14	2	15	15			17	13	4	(あ4)
H15	4	8	8			12	9	3	(あ3)
H16	3	15	15			18	14	4	(あ4)
H17	4	8	8			12	10	2	(あ2)
H18	2	6	6			8	7	1	(あ1)
H19	1	9	9			10	7	3	(あ3)
H20	3	9	9			12	9	3	(あ3)
小計		100	100	0	0	127	98		
割合(%)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%				

区分	前年繰越し	新規申請				係属計	終結	翌年へ繰越し	
		総数	あつせん	調停	仲裁				
H21	3	7	7			10	8	2	(あ2)
H22	2	5	5			7	6	1	(あ1)
H23	1	8	8			9	7	2	(あ2)
H24	2	6	6			8	7	1	(あ1)
H25	1	8	8			9	8	1	(あ1)
H26	1	5	5			6	6		
H27		4	4			4	3	1	(あ1)
H28	1	7	7			8	7	1	(あ1)
H29	1	5	5			6	5	1	(あ1)
H30	1	7	7			8	8		
小計		62	62	0	0	75	65		
割合(%)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%				
R元		9	9			9	6	3	(あ3)
R2	3	2	2			5	4	1	(あ1)
R3	1	3	3			4	2	2	(あ2)
R4	2	3	3			5	5		
R5		2	2			2	2		
R6		1	1			1	1		
R7		4	4			4	3	1	(あ1)
小計		24	24	0	0	30	23		
割合(%)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%				
総計		1,333	1,156	166	11	1,400	1,332		
割合(%)		100.0%	86.7%	12.5%	0.8%				